

本日公表しました、「令和5年度通級による指導実施状況調査」の結果を踏まえて、ご留意いただきたい事項についてお示ししておりますので、関係各位におかれては、適切に御対応いただくようお願いいたします。

7 文科初第 1012 号
令和 7 年 7 月 16 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各 都 道 府 県 知 事
各 国 公 立 大 学 法 人 の 長
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の長

殿

文部科学省初等中等教育局長
望 月 禎

「令和5年度通級による指導実施状況調査」の結果について（通知）

日頃より、特別支援教育の推進に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

さて、このたび御協力いただきました標記調査結果が取りまとまりましたので、別添のとおり送付させていただきます。

本調査結果を受け、特別支援教育体制の更なる充実を図るため、各教育委員会等において御留意いただきたい事項を下記のとおり整理しました。ついては、当該内容を十分に御了知の上、各都道府県教育委員会におかれては域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対して、本通知の内容について周知を図るとともに、一層の取組を促していただくようお願いいたします。

文部科学省におきましても、各学校等において、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援が実施されるよう、関連施策等の充実に努めてまいりますので、関係各位におかれては引き続きの御理解と御協力をお願いします。

記

1. 通級による指導の一層の充実に向けた取組について

調査結果において、令和5年度に通級による指導を受けている児童生徒数は、全体で 203,376 人（前年度比 5,033 人増）であり、そのうち、公立小学校で 166,403 人（前年度比 1,835 人増）、公立中学校で 34,393 人（前年度比 2,878 人増）、公立高等学校で 2,327 人（前年度比 314 人増）であり、小学校・中学校・高等学校の全てにおいて前年度より増加している。

(通級による指導の意義の理解)

- 調査結果を踏まえ、通級による指導については、本人や保護者がその仕組みや意義等を理解し、納得した上で指導を受け、本人が障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服できるようにすることが重要である。このことを前提に、各教育委員会においては、各学校が通級による指導を積極的に実施できるような体制の整備に加え、通級による指導を受けることが必要と判断した児童生徒が指導を主体的に受けることにつながるよう、児童生徒や保護者に対してその意義等の分かりやすい説明に努めること。

(自校通級等の促進)

- また、児童生徒が在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、自校通級や巡回指導の一層の促進にも取り組んでいただきたい。

2. 特に中学校・高等学校における通級による指導の促進について

調査結果において、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数は、公立小学校で 14,620 校、公立中学校で 4,741 校、公立高等学校で 423 校である。また、それぞれの学校数全体を母数としたときの通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数の割合は、公立小学校では 77.5%であるが、公立中学校で 50.8%、公立高等学校では 12.1%となっている。通級による指導が十分に実施されていない都道府県も見られ、通級による指導の実施状況に地域差が存在している。

(中学校における通級による指導体制の充実)

- この点、令和 4 年度に文部科学省が実施した、「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果」によれば、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒は、小学校・中学校において全体の 8.8%となっている。

このこと及び今回の調査結果を踏まえ、全ての中学校に特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍している可能性があることを前提に、各教育委員会においては通級による指導体制の充実に努めること。

(高等学校における通級による指導体制の構築)

- 高等学校についても、同じく令和 4 年度の調査結果によれば、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒は全体の 2.2%となっている。高等学校における通級による指導は、平成 30 年度から制度化されたことも踏まえ、各教育委員会においては、通級による指導の制度をはじめ、その必要性や意義について本人・保護者への普及・周知に努めること。

また、「個別の教育支援計画」の引継ぎなど、義務教育段階での特別支援学級や通級による指導等との関係に留意していただくとともに、特別支援学校のセンター的機能も十分に活用するなど、指導体制の構築に努めていただきたい。

(※1) 「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援に係る方策について（通知）」（令和5年3月13日付け4文科初第2441号初等中等教育局長通知）



https://www.mext.go.jp/content/20230313-mxt_tokubetu02_000028093_04.pdf

「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」（令和5年3月13日）



https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/181/toushin/mext_00004.html

(※2) 「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）」（平成30年8月27日付け30文科初第756号初等中等教育局長通知）



https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/10/11/1409653_01.pdf

(※3) 「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/mext_02599.html

(添付資料)

「令和5年度通級による指導実施状況調査の結果について」

【本件連絡先】

・ 本通知に関することについて

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 企画調査係

TEL: 03-5253-4111（内線 3193）

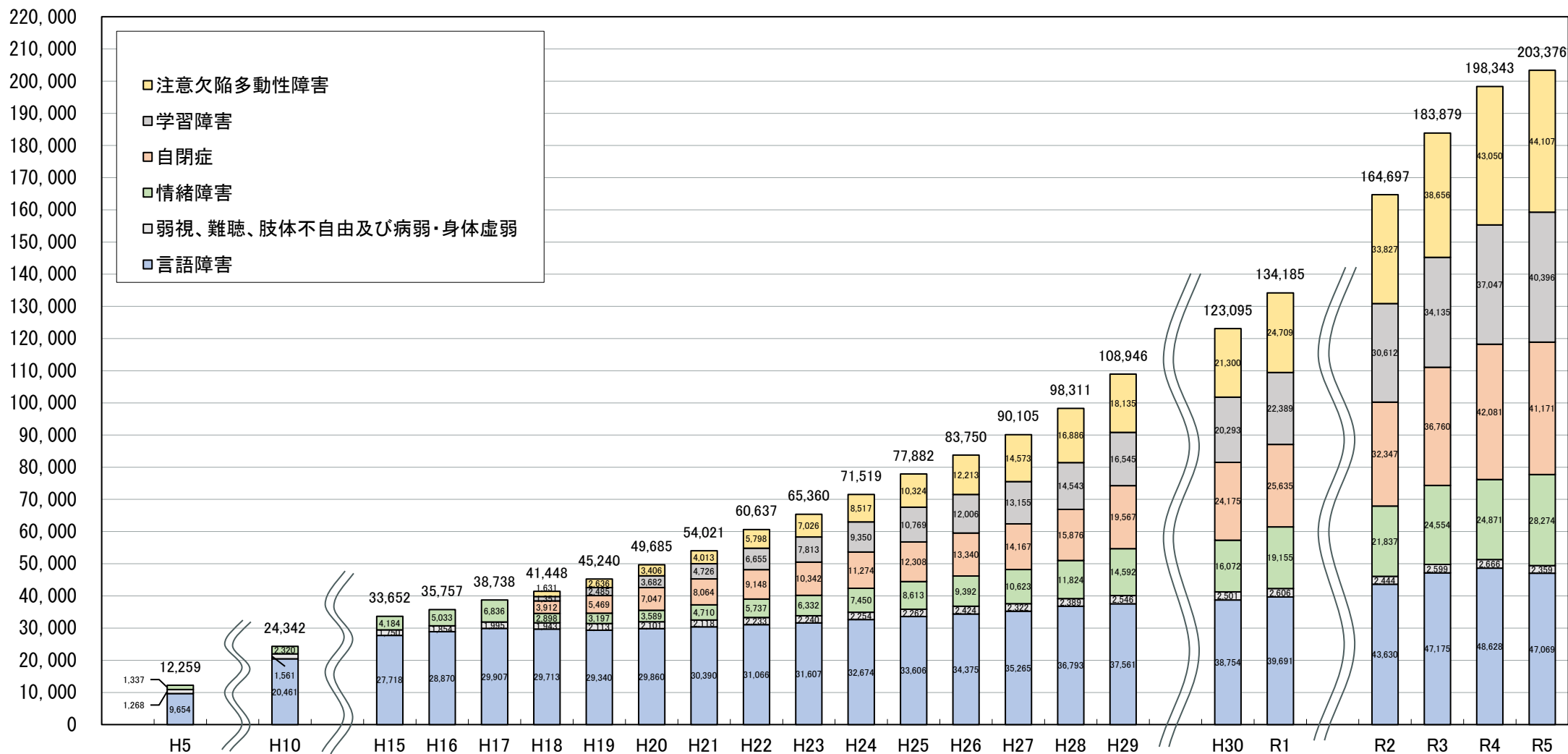
E-mail: tokubetu@mext.go.jp

令和5年度通級による指導 実施状況調査結果

令和7年7月
文部科学省初等中等教育局
特別支援教育課

1 .概要	p.3~p.14
2 .調査結果	p.15~p.19

通級による指導を受けている児童生徒数の推移（障害種別）



（出典）通級による指導実施状況調査（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課調べ）

※令和2年度～令和5年度の数值は、3月31日を基準とし、通年で通級による指導を実施した児童生徒数について調査。その他の年度の児童生徒数は年度5月1日現在。

※「注意欠陥多動性障害」及び「学習障害」は、平成18年度から通級による指導の対象として学校教育法施行規則に規定し、併せて「自閉症」も平成18年度から対象として明示（平成17年度以前は主に「情緒障害」の通級による指導の対象として対応）。

※平成30年度から、国立・私立学校を含めて調査。

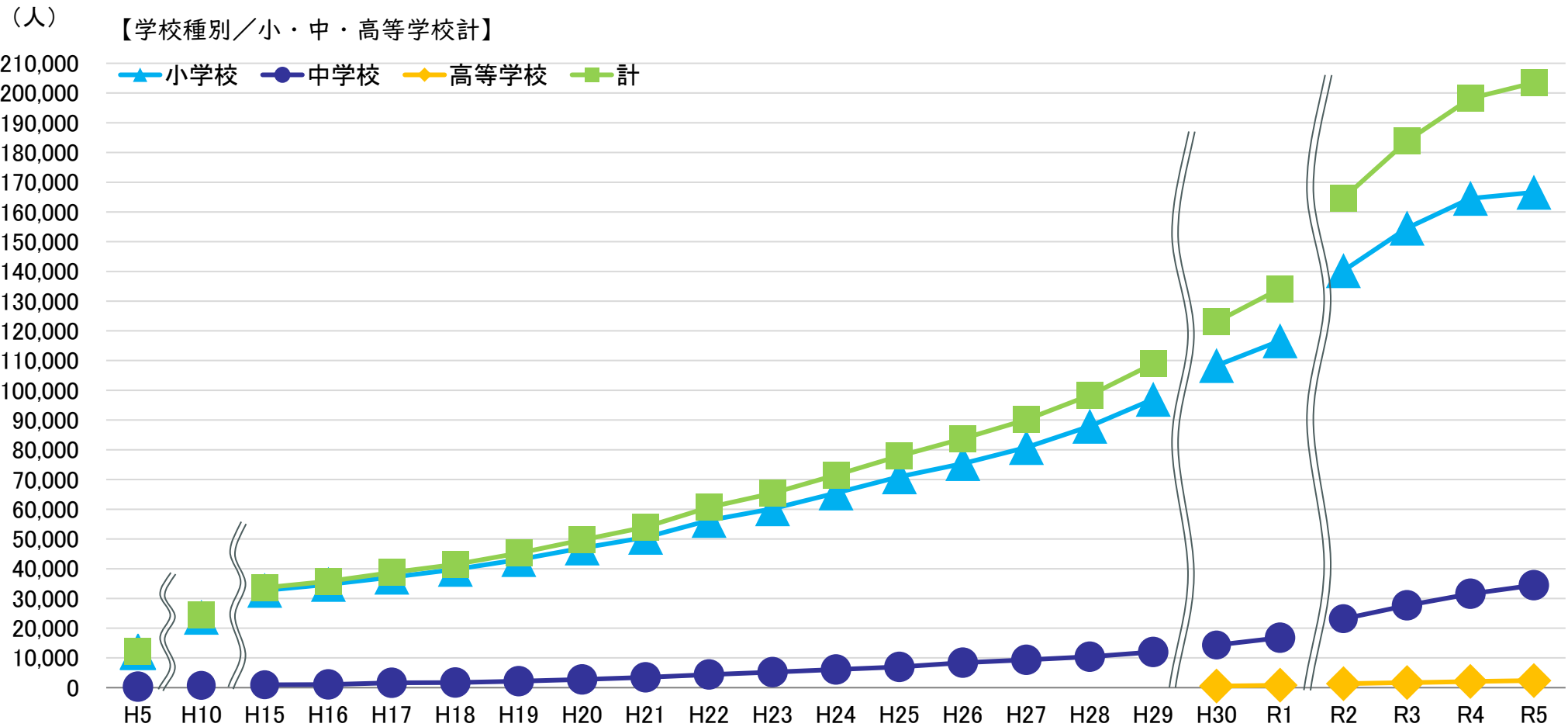
※高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校については平成30年度から計上。

※小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

※令和4年度については、令和6年能登半島沖地震の影響を考慮して、石川県は国立学校のみ調査を実施し、公立・私立学校に関する調査は実施していない。

通級による指導を受けている児童生徒数の推移【学校種別・国公立立計】

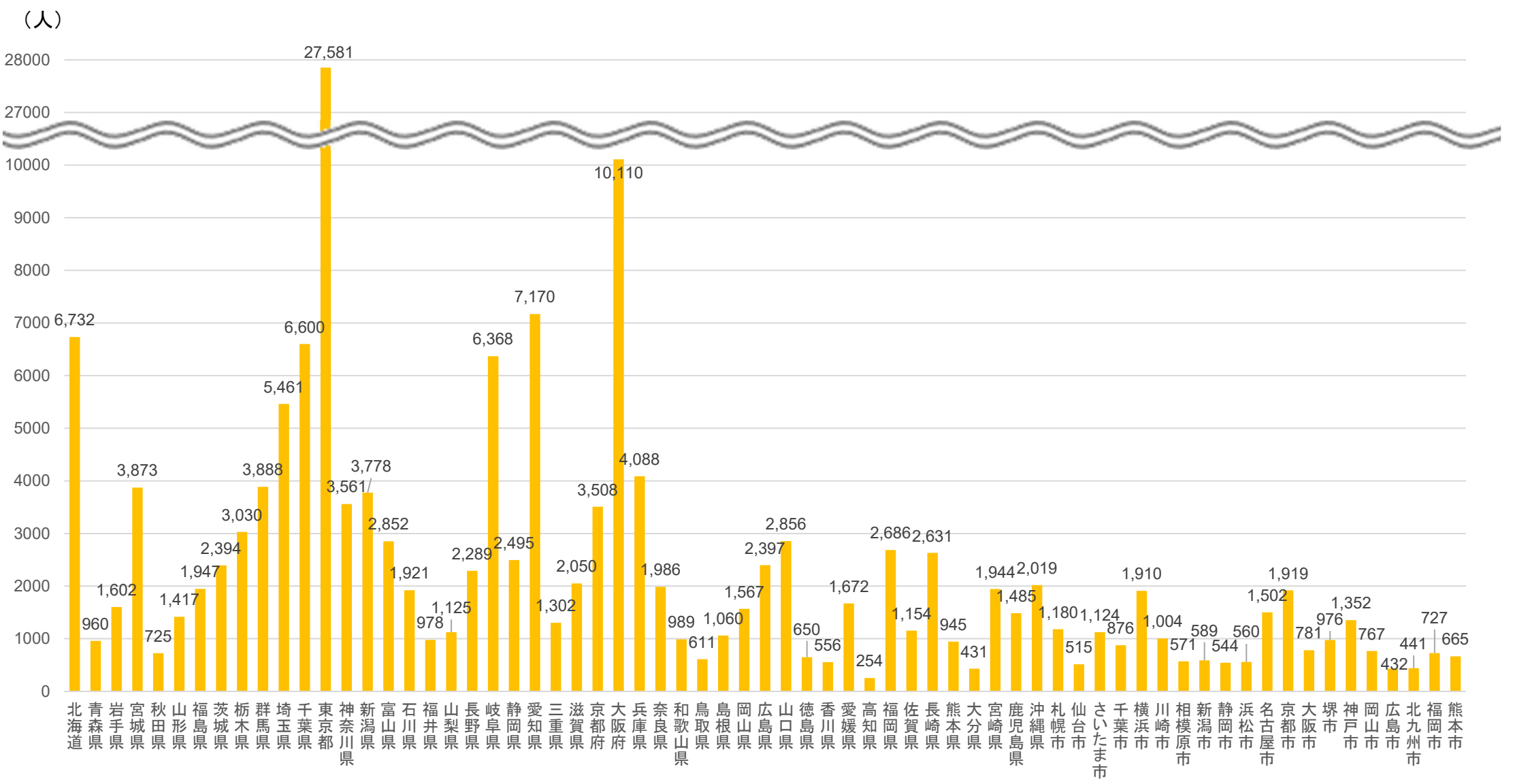
○通級による指導を受けている児童生徒数は全国で203,376人（前年度比＋5,033人）
（小学校・中学校・高等学校に在籍する児童生徒数に占める割合は1.7%（前年度：1.6%））



※令和2年度から令和5年度までの数字は3月31日時点。令和元年度以前は各年度5月1日時点。
平成30年度から、国立・私立学校を含めて調査。
高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校については平成30年度から計上。
小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。
令和4年度については、令和6年能登半島沖地震の影響を考慮して、石川県は国立学校のみ調査を実施し、公立・私立学校に関する調査は実施していない。

通級による指導を受けている児童生徒数【小学校：都道府県別（公立）】

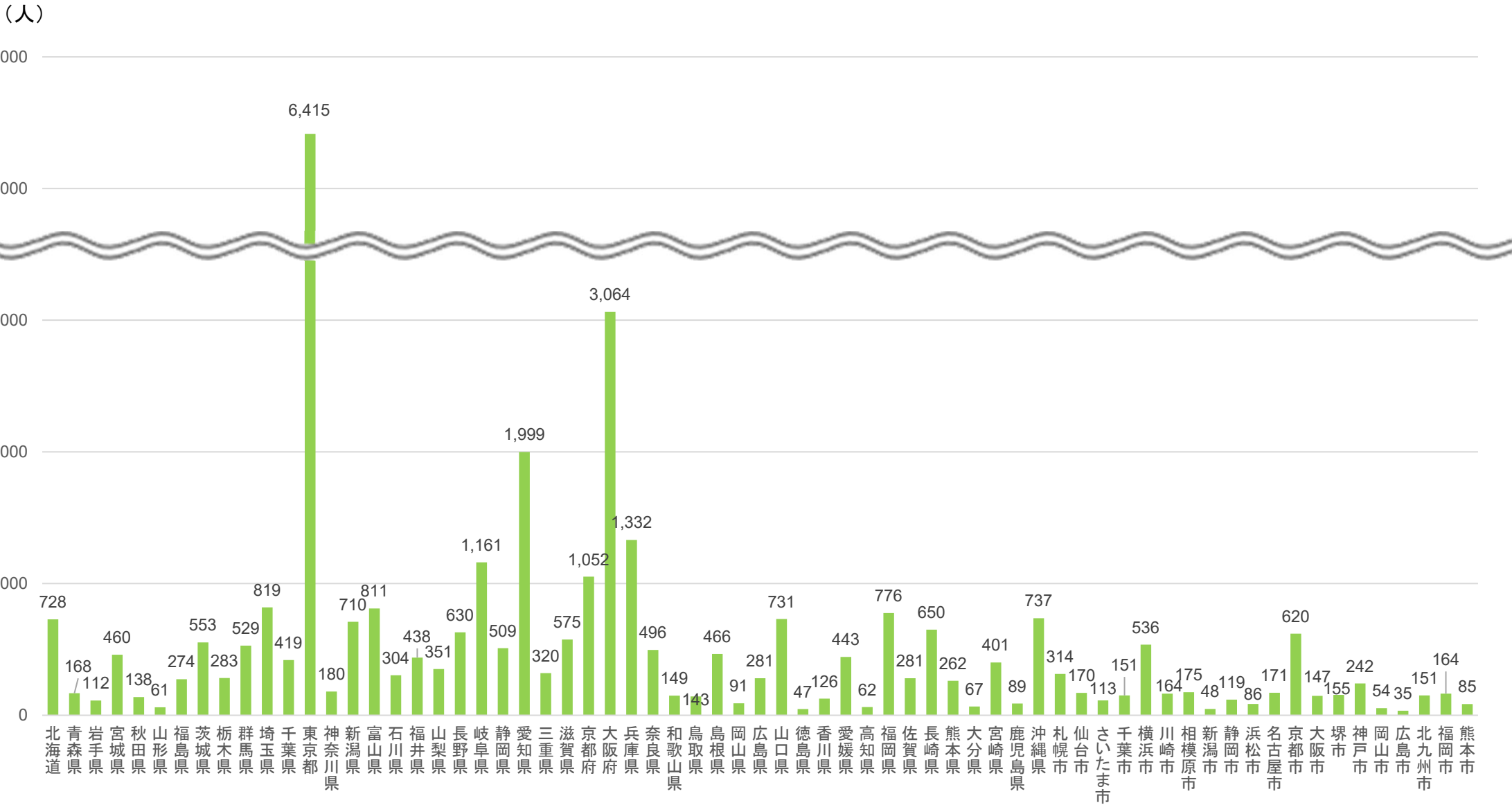
○公立の小学校において、通級による指導を受けている児童生徒数は全国で166,403人（前年度比+1,835人）
（公立の小学校に在籍する児童生徒数全体に占める割合は2.8%（前年度:2.7%））



※小学校には義務教育学校前期課程を含める。
都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

通級による指導を受けている児童生徒数【中学校：都道府県別（公立）】

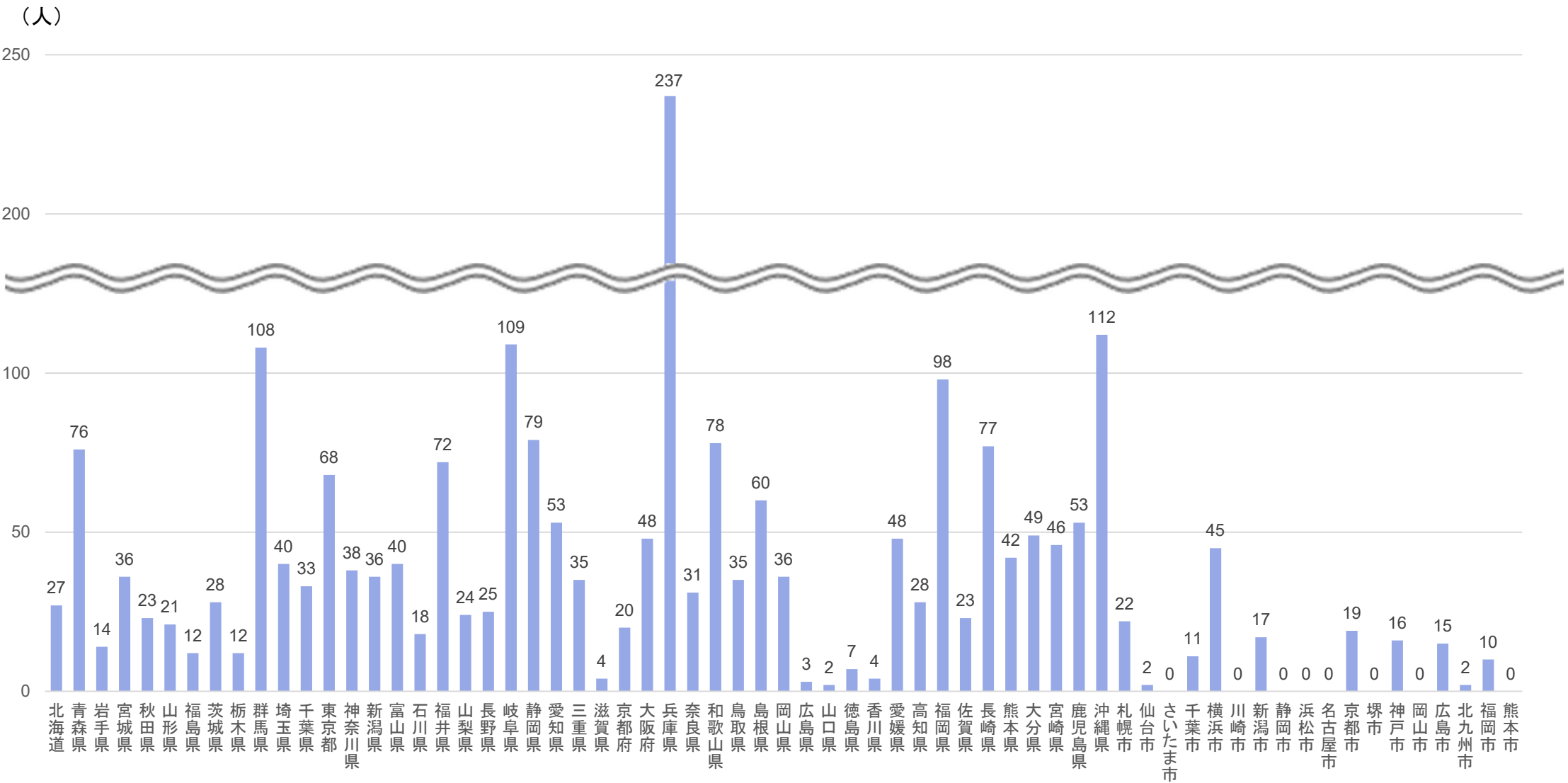
○公立の中学校において、通級による指導を受けている児童生徒数は全国で34,393人（前年度比+2,878人）
（公立の中学校に在籍する児童生徒数全体に占める割合は1.2%（前年度：1.1%））



※中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含める。
都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

通級による指導を受けている児童生徒数【高等学校：都道府県別（公立）】

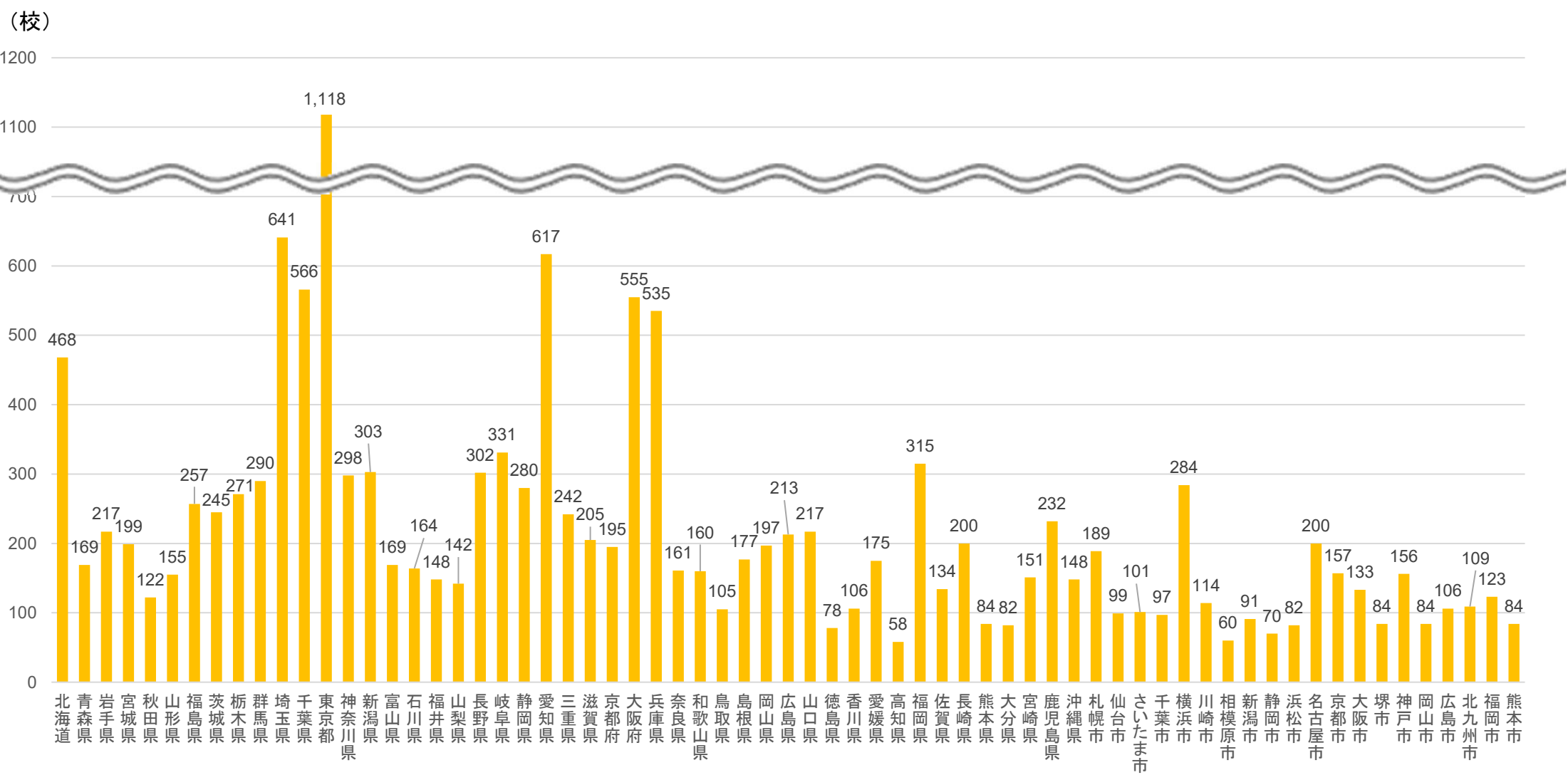
○公立の高等学校において、通級による指導を受けている児童生徒数は全国で2,327人（前年度比+314人）
（公立の高等学校に在籍する児童生徒数全体に占める割合は0.1%（前年度:0.1%））



※高等学校には中等教育学校後期課程を含める。
市立高校が存在しない相模原市、大阪市は記載していない。
都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

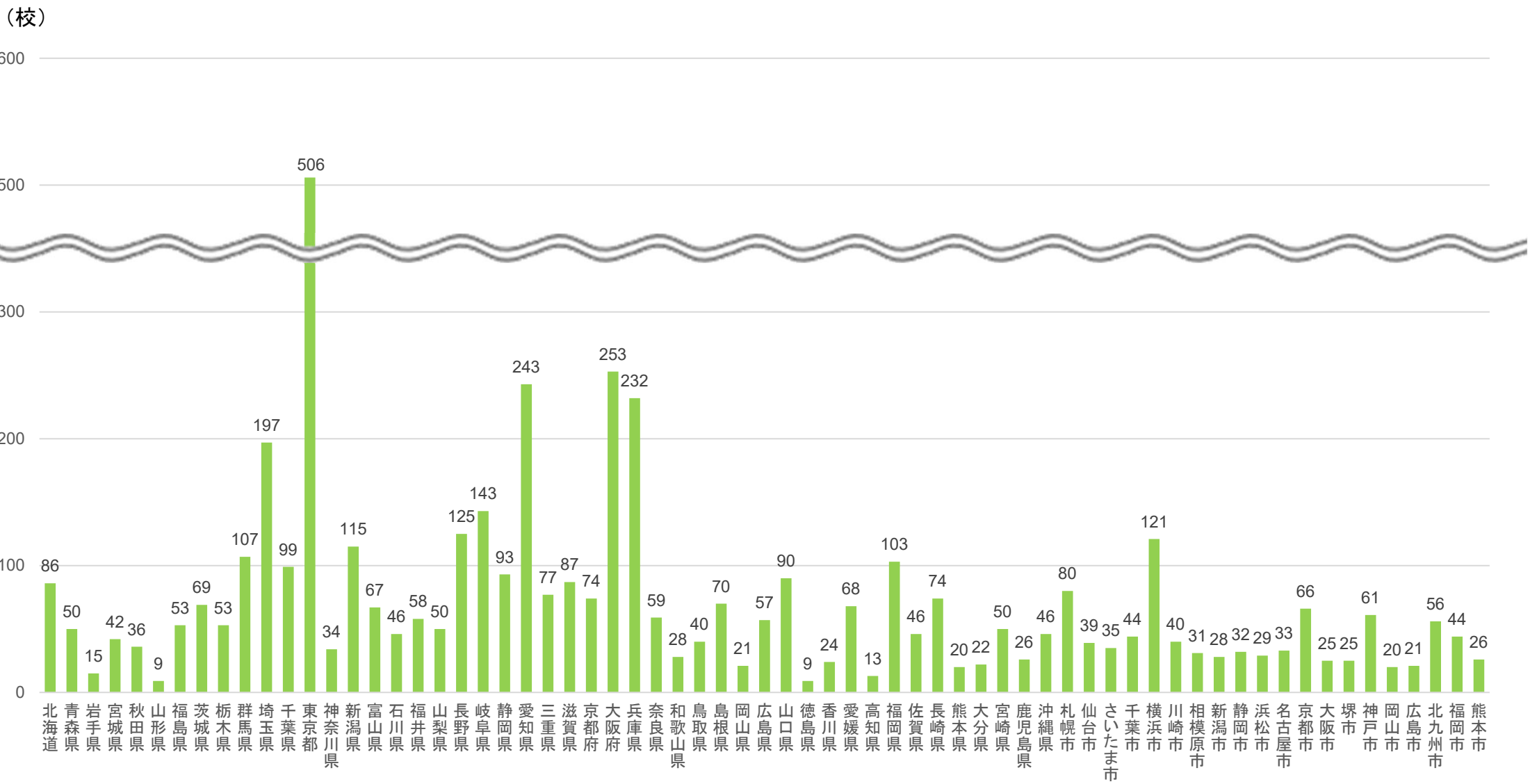
通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【小学校：都道府県別（公立）】

○公立の小学校において、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数は全国で14,620校



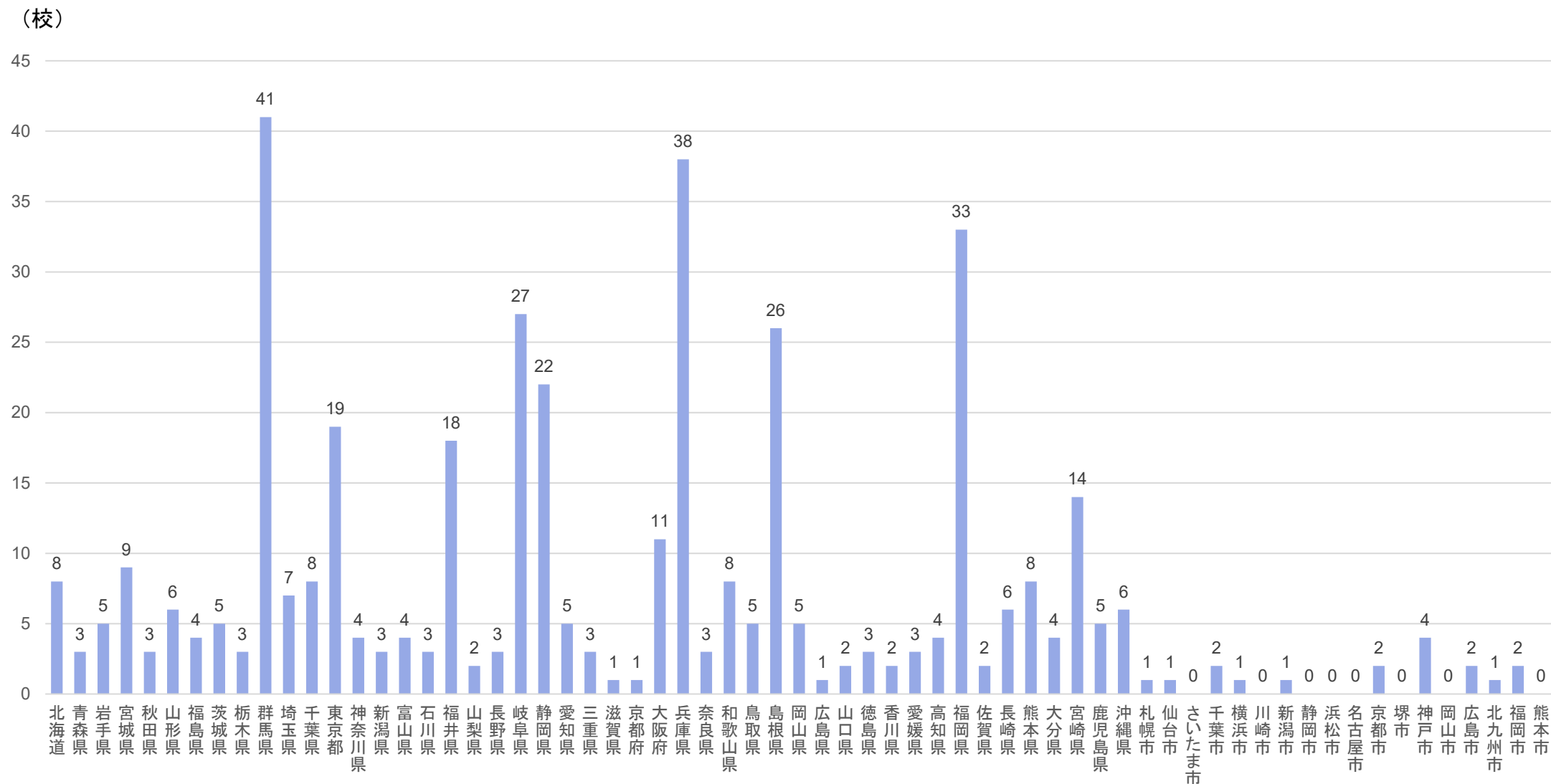
通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【中学校：都道府県別（公立）】

○公立の中学校において、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数は全国で4,741校



通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【高等学校：都道府県別（公立）】

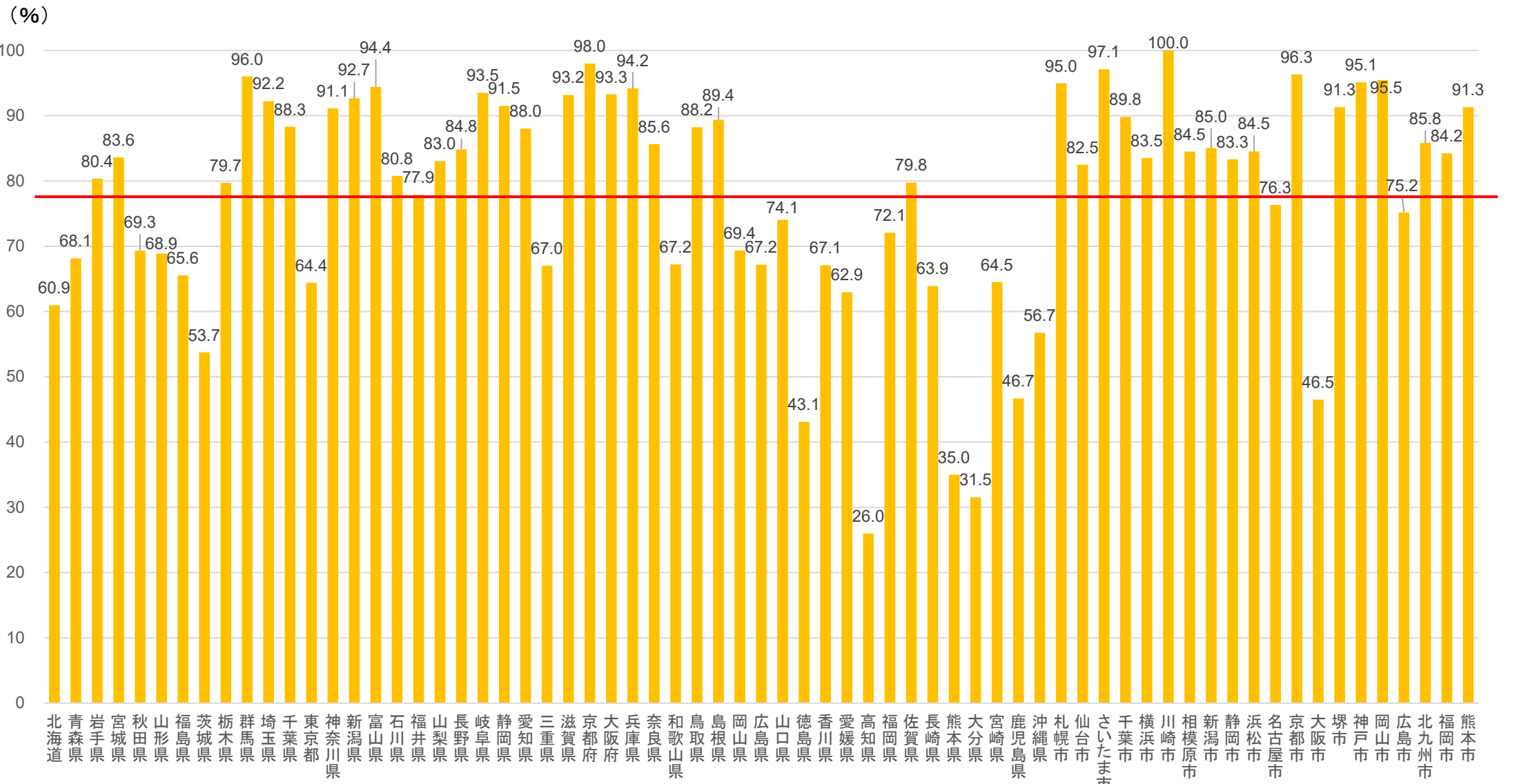
○公立の高等学校において、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数は全国で423校



※市立高校が存在しない相模原市、大阪市は記載していない。
都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【小学校：都道府県別（公立）】

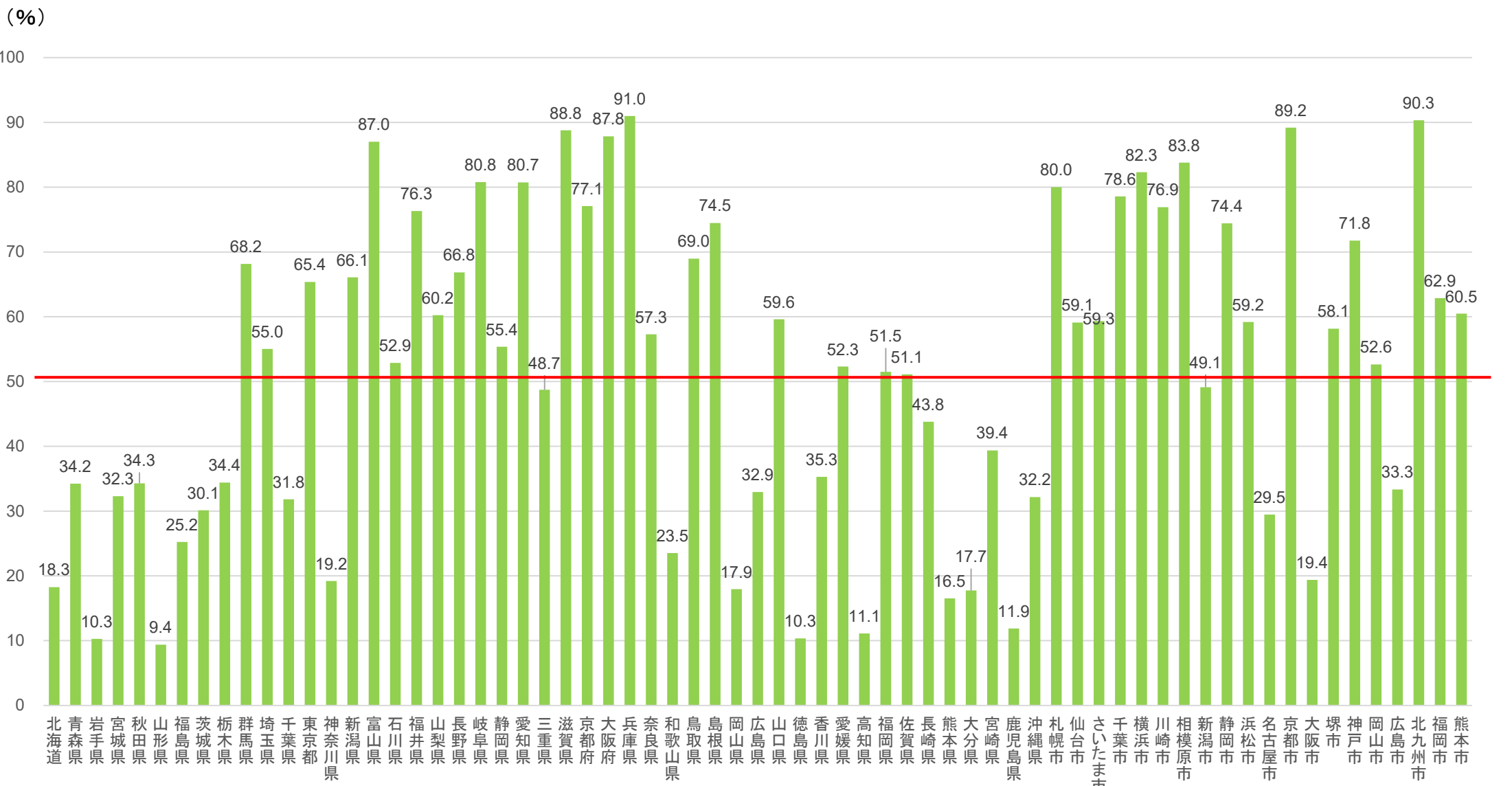
○公立の小学校数全体に占める、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数の割合は77.5%



※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。
分母となる学校総数は令和5年度学校基本調査より算出している。
図中の赤線は全国平均。

通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【中学校：都道府県別（公立）】

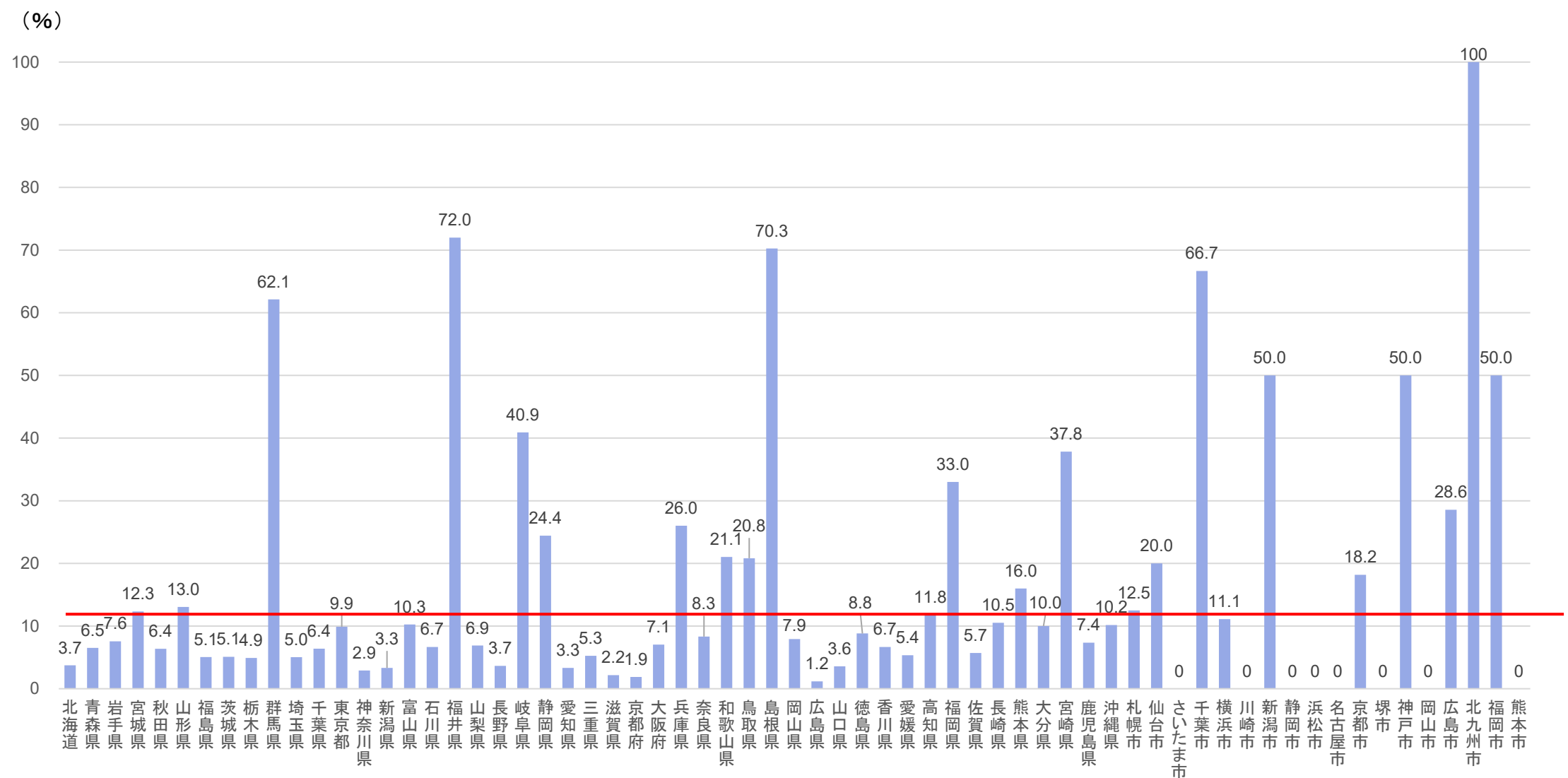
○公立の中学校数全体に占める、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数の割合は50.8%



※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。
分母となる学校総数は令和5年度学校基本調査より算出している。
図中の赤線は全国平均。

通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【高等学校：都道府県別（公立）】

○公立の高等学校数全体に占める、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数の割合は12.1%



※市立高校が存在しない相模原市、大阪市は記載していない。
 都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。
 分母となる学校総数は令和5年度学校基本調査より算出している。
 図中の赤線は全国平均。

(参考) 通級による指導の概要

○ 通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒に対して、障害に応じた特別の指導を行う指導形態。(平成5年度から小中学校で制度化、平成30年に高等学校に拡大)

・実施形態：自校通級、他校通級、巡回指導

・対象障害種：言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、肢体不自由、病弱・身体虚弱

目標(自立活動の指導)

- ◆ 個々の幼児児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。

障害による困難さの改善・克服に係る指導内容の一例

発音の困難さ	読みの困難さ	筆記の困難さ
口や舌の体操等を通して自分の発音を意識して明瞭に話せるように指導	カード等を用いて、文字や単語、文を流暢に読めるように指導	ICT端末を活用したキーボード入力やフリック入力など、自分に合った学び方ができるように指導

文部科学省の取組

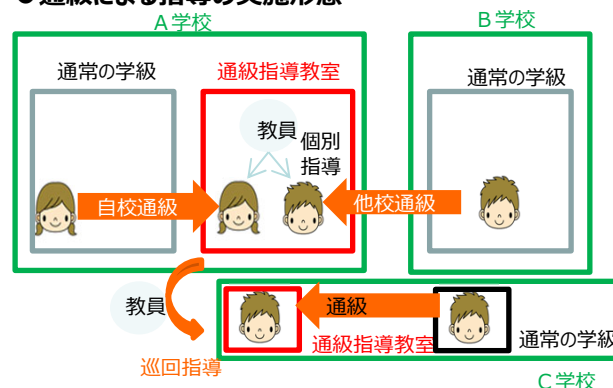
◆教職員定数の改善

- ・公立小・中学校における基礎定数化(H29年度からの10年間で児童生徒13人に教員1人)
- ・公立小・中学校における自校通級、巡回指導を促進するための加配定数措置
- ・公立高等学校における加配定数措置(R7年度:348人分の経費を地方財政措置)

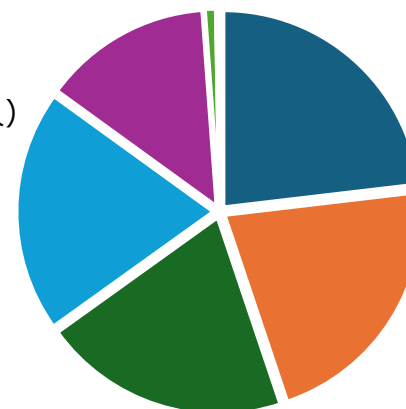
◆研修や指導の充実

- ・(独)国立特別支援教育総合研究所における指導的立場の教員を対象とした研修等
- ・発達障害に関する通級の研修体制や指導法に関する調査研究事業(R2年度:高等学校における発達障害に関する通級による指導の研究事業)
- ・「改訂第3版 障害に応じた通級による指導の手引き 解説とQ&A」を作成
- ・「初めて通級による指導を担当する教師のためのガイド」を作成

●通級による指導の実施形態



●通級を受けている児童生徒数



		(人)	
言語障害	47,069	23.1%	
ADHD	44,107	21.7%	
自閉症	41,171	20.2%	
LD	40,396	19.9%	
情緒障害	28,274	13.9%	
難聴	1,805	0.89%	
弱視	257	0.13%	
肢体不自由	149	0.07%	
病弱・身体虚弱	148	0.07%	

※通級による指導実施状況調査(令和5年度通年)から

計 203,376

通級による指導実施状況調査結果

(1) 通級による指導を受けている児童生徒数（国公立別、学校種別、障害種別）（単位：名）

		計	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	肢体不自由	病弱・身体虚弱	LD	ADHD
小学校	国立	120	37	23	10	0	4	0	0	29	17
	公立	166,403	45,855	31,623	21,706	221	1,421	105	62	30,403	35,007
	私立	33	7	2	1	0	1	0	0	16	6
	計	166,556	45,899	31,648	21,717	221	1,426	105	62	30,448	35,030
中学校	国立	7	0	2	1	0	1	0	1	1	1
	公立	34,393	1,145	8,554	6,145	31	355	37	60	9,682	8,384
	私立	49	2	4	20	1	3	1	1	6	11
	計	34,449	1,147	8,560	6,166	32	359	38	62	9,689	8,396
高等学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公立	2,327	23	953	386	4	20	6	21	252	662
	私立	44	0	10	5	0	0	0	3	7	19
	計	2,371	23	963	391	4	20	6	24	259	681
計	国立	127	37	25	11	0	5	0	1	30	18
	公立	203,123	47,023	41,130	28,237	256	1,796	148	143	40,337	44,053
	私立	126	9	16	26	1	4	1	4	29	36
	計	203,376	47,069	41,171	28,274	257	1,805	149	148	40,396	44,107

【通級による指導を受けている児童生徒数の推移】

	H5	H10	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	11,963	23,629	32,722	34,717	37,134	39,764	43,078	46,956	50,569	56,254	60,164	65,456	70,924	75,364	80,768	87,928	96,996	108,306	116,633	140,255	154,559	164,735	166,556
中学校	296	713	930	1,040	1,604	1,684	2,162	2,729	3,452	4,383	5,196	6,063	6,958	8,386	9,337	10,383	11,950	14,281	16,765	23,142	27,649	31,553	34,449
高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	508	787	1,300	1,671	2,055	2,371
計	12,259	24,342	33,652	35,757	38,738	41,448	45,240	49,685	54,021	60,637	65,360	71,519	77,882	83,750	90,105	98,311	108,946	123,095	134,185	164,697	183,879	198,343	203,376

※令和2年度～令和5年度の数値は、3月31日を基準とし、通年で通級による指導を実施した児童生徒数について調査。その他の年度の児童生徒数は年度5月1日現在。

※平成30年度から、国立・私立学校を含めて調査。

※高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校については平成30年度から計上。

※小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

※令和4年度の数値について、令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県は国立学校のみ調査を実施し、公立・私立学校に関する調査は実施していない。

(2) 通級による指導を受けている児童生徒数（都道府県・実施形態・障害種別）（国公立計）

（単位：名）

		計	言語 障害	自閉症	情緒 障害	弱視	難聴	肢体 不自由	病弱・ 身体虚弱	LD	ADHD
1	北海道	9,004	3,533	842	1,809	10	74	3	5	1,598	1,130
2	青森県	1,204	360	179	82	0	1	3	8	209	362
3	岩手県	1,730	1,260	27	14	1	13	0	0	331	84
4	宮城県	5,058	1,348	480	98	1	20	0	4	2,079	1,028
5	秋田県	886	196	142	51	0	5	1	1	368	122
6	山形県	1,505	1,113	50	33	0	5	0	0	189	115
7	福島県	2,233	498	428	145	2	9	1	0	339	811
8	茨城県	2,976	500	190	866	9	26	2	1	853	529
9	栃木県	3,335	1,379	536	296	2	29	5	2	606	480
10	群馬県	4,532	1,948	589	714	1	31	0	0	455	794
11	埼玉県	7,561	3,193	701	2,238	2	149	9	3	397	869
12	千葉県	8,092	5,406	418	393	20	209	60	16	865	705
13	東京都	34,348	3,115	12,697	5,143	73	258	0	0	2,529	10,533
14	神奈川県	8,201	3,431	665	2,982	14	225	3	2	353	526
15	新潟県	5,211	1,725	775	413	2	133	0	0	728	1,435
16	富山県	3,703	245	502	299	1	5	0	11	2,256	384
17	石川県	2,248	613	267	61	2	21	1	1	924	358
18	福井県	1,488	56	342	149	2	7	6	8	560	358
19	山梨県	1,503	506	203	224	0	18	0	0	379	173
20	長野県	2,948	934	485	88	16	23	0	1	1,051	350
21	岐阜県	7,662	1,220	1,837	300	1	11	0	0	1,114	3,179
22	静岡県	4,404	1,298	1,363	82	0	77	13	3	729	839
23	愛知県	10,896	588	2,954	2,366	24	110	8	10	2,305	2,531
24	三重県	1,662	562	151	452	1	12	0	1	247	236
25	滋賀県	2,631	315	661	173	1	4	1	1	956	519
26	京都府	7,151	2,094	1,777	221	22	41	2	7	1,841	1,146
27	大阪府	15,286	1,314	2,633	2,897	12	56	7	28	5,287	3,052
28	兵庫県	7,267	445	2,033	473	4	72	0	0	2,188	2,052
29	奈良県	2,530	343	818	165	1	5	0	5	878	315
30	和歌山県	1,227	199	249	56	0	4	0	0	540	179
31	鳥取県	789	124	133	59	0	6	1	2	300	164
32	島根県	1,590	417	283	236	4	24	4	3	218	401
33	岡山県	2,515	794	943	412	0	12	1	0	139	214
34	広島県	3,168	854	901	384	16	10	3	3	313	684
35	山口県	3,591	851	618	379	2	12	6	9	918	796
36	徳島県	704	155	105	49	0	4	0	0	276	115
37	香川県	686	38	207	39	0	2	0	0	165	235
38	愛媛県	2,163	446	360	115	1	4	5	0	807	425
39	高知県	348	76	29	21	0	0	0	2	110	110
40	福岡県	5,056	808	893	1,255	4	32	0	4	805	1,255
41	佐賀県	1,458	280	380	21	2	1	0	0	333	441
42	長崎県	3,358	499	297	493	0	2	1	3	701	1,362
43	熊本県	2,024	342	225	352	0	10	1	3	419	672
44	大分県	547	69	54	63	0	12	0	0	173	176
45	宮崎県	2,401	472	214	354	1	10	1	0	539	810
46	鹿児島県	1,628	682	101	348	0	10	0	0	179	308
47	沖縄県	2,868	425	434	411	3	1	1	1	847	745
計		203,376	47,069	41,171	28,274	257	1,805	149	148	40,396	44,107

(3) 通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数、通級による指導を受ける児童生徒数（公立のみ）

① 小学校

(単位：名)

	学校数	学校総数	児童生徒数									
			計	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	肢体不自由	病弱・身体虚弱	LD	ADHD
1 北海道	468	768	6,732	2,938	558	1,321	0	8	3	2	1,209	693
2 青森県	169	248	960	351	118	49	0	0	3	1	147	291
3 岩手県	217	270	1,602	1,259	17	8	1	13	0	0	234	70
4 宮城県	199	238	3,873	1,198	263	72	1	0	0	3	1,658	678
5 秋田県	122	176	725	193	106	25	0	2	0	0	289	110
6 山形県	155	225	1,417	1,107	34	22	0	5	0	0	154	95
7 福島県	257	392	1,947	491	357	119	2	8	1	0	262	707
8 茨城県	245	456	2,394	500	144	633	8	21	2	1	664	421
9 栃木県	271	340	3,030	1,374	453	247	2	27	5	1	499	422
10 群馬県	290	302	3,888	1,930	435	554	1	16	0	0	353	599
11 埼玉県	641	695	5,461	2,520	403	1,630	2	124	0	1	248	533
12 千葉県	566	641	6,600	4,766	300	281	13	98	37	2	562	541
13 東京都	1,118	1,270	27,851	3,077	10,122	4,155	68	201	0	0	1,737	8,491
14 神奈川県	298	327	3,561	1,961	364	643	0	25	2	2	234	330
15 新潟県	303	327	3,778	1,458	545	188	2	62	0	0	485	1,038
16 富山県	169	179	2,852	239	405	262	1	3	0	2	1,639	301
17 石川県	164	203	1,921	562	222	47	2	16	1	1	752	318
18 福井県	148	190	978	39	217	90	2	6	3	2	355	264
19 山梨県	142	171	1,125	500	146	107	0	13	0	0	231	128
20 長野県	302	356	2,289	922	326	42	14	21	0	0	719	245
21 岐阜県	331	354	6,368	1,181	1,447	230	1	11	0	0	830	2,668
22 静岡県	280	306	2,495	905	758	26	0	37	0	0	303	466
23 愛知県	617	701	7,170	485	1,723	1,642	16	55	7	7	1,539	1,646
24 三重県	242	361	1,302	527	90	317	1	12	0	0	195	160
25 滋賀県	205	220	2,050	293	450	131	0	3	1	1	782	389
26 京都府	195	199	3,508	1,426	927	155	9	19	2	1	397	572
27 大阪府	555	595	10,110	985	1,580	1,939	8	27	1	4	3,671	1,895
28 兵庫県	535	568	4,088	226	903	215	0	19	0	0	1,392	1,333
29 奈良県	161	188	1,986	330	601	120	0	5	0	5	675	250
30 和歌山県	160	238	989	197	174	40	0	4	0	0	453	121
31 鳥取県	105	119	611	122	78	43	0	6	0	0	243	119
32 島根県	177	198	1,060	368	135	153	2	12	3	2	128	257
33 岡山県	197	284	1,567	571	531	170	0	9	1	0	107	178
34 広島県	213	317	2,397	511	800	259	12	10	3	3	250	549
35 山口県	217	293	2,856	811	488	270	2	10	5	4	646	620
36 徳島県	78	181	650	153	82	46	0	4	0	0	254	111
37 香川県	106	158	556	37	166	28	0	2	0	0	129	194
38 愛媛県	175	278	1,672	439	279	85	1	3	4	0	527	334
39 高知県	58	223	254	76	11	21	0	0	0	0	76	70
40 福岡県	315	437	2,686	599	361	642	0	11	0	2	429	642
41 佐賀県	134	168	1,154	277	292	11	2	1	0	0	212	359
42 長崎県	200	313	2,631	494	218	367	0	2	0	1	475	1,074
43 熊本県	84	240	945	114	108	75	0	1	1	0	185	461
44 大分県	82	260	431	69	34	33	0	7	0	0	145	143
45 宮崎県	151	234	1,944	461	155	293	1	7	1	0	407	619
46 鹿児島県	232	497	1,485	682	75	317	0	9	0	0	143	259
47 沖縄県	148	261	2,019	421	323	250	2	1	1	0	534	487
48 札幌市	189	199	1,180	389	150	188	8	46	0	0	140	259
49 仙台市	99	120	515	148	103	5	0	20	0	0	43	196
50 さいたま市	101	104	1,124	650	117	177	0	16	4	0	36	124
51 千葉市	97	108	876	615	25	6	3	56	3	6	117	45
52 横浜市	284	340	1,910	661	136	901	9	110	0	0	43	50
53 川崎市	114	114	1,004	434	83	383	0	30	0	0	27	47
54 相模原市	60	71	571	258	0	309	0	4	0	0	0	0
55 新潟市	91	107	589	253	55	86	0	26	0	0	25	144
56 静岡市	70	84	544	160	154	0	0	11	8	0	96	115
57 浜松市	82	97	560	224	52	38	0	10	0	3	164	69
58 名古屋市	200	262	1,502	86	594	96	5	34	0	0	260	427
59 京都市	157	163	1,919	457	322	0	12	11	0	0	858	259
60 大阪市	133	286	781	185	108	136	0	11	3	5	159	174
61 堺市	84	92	976	77	208	67	0	4	0	0	378	242
62 神戸市	156	164	1,352	212	552	120	2	46	0	0	214	206
63 岡山市	84	88	767	223	325	176	0	3	0	0	15	25
64 広島市	106	141	432	329	17	71	4	0	0	0	4	7
65 北九州市	109	127	441	49	24	102	2	8	0	0	118	138
66 福岡市	123	146	727	75	230	229	0	11	0	0	26	156
67 熊本市	84	92	665	225	44	193	0	8	0	0	122	73
計	14,620	18,870	166,403	45,855	31,623	21,706	221	1,421	105	62	30,403	35,007

※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

※学校総数は令和5年度学校基本調査より算出している。

(3) 通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数、通級による指導を受ける児童生徒数（公立のみ）

② 中学校

(単位：名)

		学校数	学校総数	児童生徒数									
				計	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	肢体不自由	病弱・身体虚弱	LD	ADHD
1	北海道	86	471	728	151	85	260	0	0	0	0	167	65
2	青森県	50	146	168	8	25	14	0	1	0	1	59	60
3	岩手県	15	146	112	0	2	4	0	0	0	0	92	14
4	宮城県	42	130	460	0	63	9	0	0	0	1	327	60
5	秋田県	36	105	138	3	26	17	0	3	1	1	77	10
6	山形県	9	96	61	0	7	10	0	0	0	0	32	12
7	福島県	53	210	274	7	65	23	0	1	0	0	76	102
8	茨城県	69	229	553	0	31	232	1	4	0	0	188	97
9	栃木県	53	154	283	2	71	46	0	2	0	1	107	54
10	群馬県	107	157	529	11	120	152	0	5	0	0	96	145
11	埼玉県	197	358	819	6	158	363	0	4	0	0	101	187
12	千葉県	99	311	419	18	55	93	3	32	18	4	117	79
13	東京都	506	621	6,415	38	2,541	979	5	57	0	0	774	2,021
14	神奈川県	34	177	180	53	23	48	0	7	1	0	18	30
15	新潟県	115	174	710	6	142	109	0	40	0	0	202	211
16	富山県	67	77	811	6	83	34	0	1	0	2	612	73
17	石川県	46	87	304	51	34	9	0	5	0	0	170	35
18	福井県	58	76	438	17	90	41	0	1	2	4	202	81
19	山梨県	50	83	351	5	45	112	0	3	0	0	147	39
20	長野県	125	187	630	8	142	44	2	2	0	1	330	101
21	岐阜県	143	177	1,161	30	352	50	0	0	0	0	262	467
22	静岡県	93	168	509	0	269	9	0	13	0	0	85	133
23	愛知県	243	301	1,999	15	552	557	2	12	1	3	442	415
24	三重県	77	158	320	31	53	130	0	0	0	0	46	60
25	滋賀県	87	98	575	22	209	42	1	1	0	0	171	129
26	京都府	74	96	1,052	211	328	66	0	8	0	5	244	190
27	大阪府	253	288	3,064	59	638	684	3	11	2	19	1,000	648
28	兵庫県	232	255	1,332	7	319	66	0	7	0	0	543	390
29	奈良県	59	103	496	13	184	42	1	0	0	0	194	62
30	和歌山県	28	119	149	2	34	6	0	0	0	0	71	36
31	鳥取県	40	58	143	2	40	13	0	0	0	2	52	34
32	島根県	70	94	466	49	124	79	1	7	0	1	80	125
33	岡山県	21	117	91	0	51	25	0	0	0	0	8	7
34	広島県	57	173	281	10	74	22	0	0	0	0	53	122
35	山口県	90	151	731	40	129	108	0	2	1	4	271	176
36	徳島県	9	87	47	2	22	3	0	0	0	0	17	3
37	香川県	24	68	126	1	38	11	0	0	0	0	36	40
38	愛媛県	68	130	443	7	58	25	0	1	0	0	276	76
39	高知県	13	117	62	0	0	0	0	0	0	1	28	33
40	福岡県	103	200	776	76	150	189	1	1	0	1	163	195
41	佐賀県	46	90	281	3	67	10	0	0	0	0	121	80
42	長崎県	74	169	650	5	63	117	0	0	0	1	210	254
43	熊本県	20	121	262	1	36	50	0	0	0	3	76	96
44	大分県	22	124	67	0	6	5	0	5	0	0	27	24
45	宮崎県	50	127	401	9	37	52	0	3	0	0	127	173
46	鹿児島県	26	219	89	0	11	8	0	0	0	0	29	41
47	沖縄県	46	143	737	3	86	123	0	0	0	1	287	237
48	札幌市	80	100	314	52	46	32	1	20	0	0	75	88
49	仙台市	39	66	170	2	39	7	0	0	0	0	44	78
50	さいたま市	35	59	113	17	10	60	0	4	5	0	6	11
51	千葉市	44	56	151	0	21	10	1	23	1	4	66	25
52	横浜市	121	147	536	61	19	360	4	44	0	0	18	30
53	川崎市	40	52	164	1	18	112	0	5	0	0	7	21
54	相模原市	31	37	175	0	0	175	0	0	0	0	0	0
55	新潟市	28	57	48	0	11	10	0	3	0	0	5	19
56	静岡市	32	43	119	0	52	0	0	2	4	0	35	26
57	浜松市	29	49	86	7	25	1	0	2	0	0	38	13
58	名古屋市	33	112	171	0	59	15	1	9	0	0	54	33
59	京都市	66	74	620	0	180	0	0	0	0	0	334	106
60	大阪市	25	129	147	3	47	44	1	2	1	0	23	26
61	堺市	25	43	155	5	36	24	0	0	0	0	50	40
62	神戸市	61	85	242	0	131	53	2	0	0	0	16	40
63	岡山市	20	38	54	0	24	28	0	0	0	0	0	2
64	広島市	21	63	35	0	9	17	0	0	0	0	5	4
65	北九州市	56	62	151	7	24	41	1	1	0	0	42	35
66	福岡市	44	70	164	2	53	45	0	0	0	0	19	45
67	熊本市	26	43	85	0	12	20	0	1	0	0	32	20
計		4,741	9,331	34,393	1,145	8,554	6,145	31	355	37	60	9,682	8,384

※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

※学校総数は令和5年度学校基本調査より算出している。

(3) 通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数、通級による指導を受ける児童生徒数（公立のみ）

③ 高等学校

(単位：名)

		学校数	学校総数	児童生徒数										
				計									LD	ADHD
					言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	肢体不自由	病弱・ 身体虚弱			
1	北海道	8	214	27	2	3	8	1	0	0	3	5	5	
2	青森県	3	46	76	1	36	19	0	0	0	6	3	11	
3	岩手県	5	66	14	0	8	1	0	0	0	0	5	0	
4	宮城県	9	73	36	0	11	5	0	0	0	0	5	15	
5	秋田県	3	47	23	0	10	9	0	0	0	0	2	2	
6	山形県	6	46	21	0	9	1	0	0	0	0	3	8	
7	福島県	4	79	12	0	6	3	0	0	0	0	1	2	
8	茨城県	5	98	28	0	15	1	0	0	0	0	1	11	
9	栃木県	3	61	12	0	9	0	0	0	0	0	0	3	
10	群馬県	41	66	108	2	34	7	0	10	0	0	5	50	
11	埼玉県	7	139	40	0	13	8	0	1	0	0	5	13	
12	千葉県	8	125	33	7	7	3	0	0	0	0	3	13	
13	東京都	19	192	68	0	34	2	0	0	0	0	12	20	
14	神奈川県	4	137	38	1	13	14	1	0	0	0	2	7	
15	新潟県	3	90	36	0	14	8	0	0	0	0	3	11	
16	富山県	4	39	40	0	14	3	0	1	0	7	5	10	
17	石川県	3	45	18	0	8	4	0	0	0	0	1	5	
18	福井県	18	25	72	0	35	18	0	0	1	2	3	13	
19	山梨県	2	29	24	0	12	5	0	0	0	0	1	6	
20	長野県	3	82	25	3	15	2	0	0	0	0	2	3	
21	岐阜県	27	66	109	2	32	20	0	0	0	0	17	38	
22	静岡県	22	90	79	0	52	7	0	0	1	0	4	15	
23	愛知県	5	150	53	2	26	5	0	0	0	0	10	10	
24	三重県	3	57	35	0	8	5	0	0	0	0	6	16	
25	滋賀県	1	46	4	0	2	0	0	0	0	0	1	1	
26	京都府	1	53	20	0	9	0	0	2	0	0	3	6	
27	大阪府	11	156	48	0	16	3	0	1	0	0	2	26	
28	兵庫県	38	146	237	0	117	19	0	0	0	0	22	79	
29	奈良県	3	36	31	0	27	2	0	0	0	0	0	2	
30	和歌山県	8	38	78	0	39	7	0	0	0	0	15	17	
31	鳥取県	5	24	35	0	15	3	0	0	1	0	5	11	
32	島根県	26	37	60	0	24	4	1	5	1	0	6	19	
33	岡山県	5	63	36	0	12	13	0	0	0	0	9	2	
34	広島県	1	85	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
35	山口県	2	56	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
36	徳島県	3	34	7	0	1	0	0	0	0	0	5	1	
37	香川県	2	30	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1	
38	愛媛県	3	56	48	0	23	5	0	0	1	0	4	15	
39	高知県	4	34	28	0	18	0	0	0	0	1	3	6	
40	福岡県	33	100	98	0	47	5	0	0	0	1	8	37	
41	佐賀県	2	35	23	0	21	0	0	0	0	0	0	2	
42	長崎県	6	57	77	0	16	9	0	0	1	1	16	34	
43	熊本県	8	50	42	0	16	14	0	0	0	0	4	8	
44	大分県	4	40	49	0	14	25	0	0	0	0	1	9	
45	宮崎県	14	37	46	2	22	3	0	0	0	0	1	18	
46	鹿児島県	5	68	53	0	15	23	0	0	0	0	7	8	
47	沖縄県	6	59	112	1	25	38	1	0	0	0	26	21	
48	札幌市	1	8	22	0	0	0	0	0	0	0	2	20	
49	仙台市	1	5	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
50	さいたま市	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	千葉市	2	3	11	0	9	0	0	0	0	0	0	2	
52	横浜市	1	9	45	0	6	33	0	0	0	0	4	2	
53	川崎市	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54	相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
55	新潟市	1	2	17	0	4	6	0	0	0	0	0	7	
56	静岡市	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
57	浜松市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
58	名古屋市	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
59	京都市	2	11	19	0	10	0	0	0	0	0	2	7	
60	大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
61	堺市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
62	神戸市	4	8	16	0	11	0	0	0	0	0	1	4	
63	岡山市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
64	広島市	2	7	15	0	1	14	0	0	0	0	0	0	
65	北九州市	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
66	福岡市	2	4	10	0	4	0	0	0	0	0	0	6	
67	熊本市	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		423	3490	2,327	23	953	386	4	20	6	21	252	662	

※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。
 ※域内に市立高校が無い政令指定都市の行は、黒く着色している。
 ※学校総数は令和5年度学校基本調査より算出している。